


区政のここが聞きたい

一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または目黒区ホームページの「会議録閲覧・検索」をご覧ください。

 **危機管理の欠如、親子での区政運営に配慮した言動を。**
自由民主党目黒区議団 おのせ 康裕 議員


<目黒区の危機管理の欠如について>
(1)台風19号への対応は災害対策本部を設置せず避難勧告発令、避難所の不備、ホームページのダウンと区の危機管理の欠如が明らかになった。災害時区民の安心を本当に守れるのか？(2)避難所にも視察をせず、区長は台風発災時どのような指揮をとったのか？

区長 (1)危機管理体制全般を改めて検討し、重大な影響を及ぼす危機事象に、対応できるよう危機管理機能強化に努める。(2)防災対策を通じて区民の生命等を守るため、ソフト・ハードの両面から対応を検証し、可能なものから迅速に進める。

<区長の区民課題への取り組みスピードについて>
(1)平成19年より要望しているコミュニティ交通網について。(2)個人財産権と新しい街づくり(絶対高さの見直しに

ついて)。
区長 (1)地域まちづくり条例を活用して、専門家の派遣などの支援を行い、地域における交通手段等の課題解決に取り組む。(2)都市計画マスタープラン改定の中で検討を行う。

<二元代表制について>
日本でも稀有な親子での区政運営状態を改善する為に公の場所では親子関係を公言すべきでないと思われるがどうか。
区長 議会との、より良い緊張関係を保ちながら厳格な区政執行に集中する。

 **区民の目線で目黒区の不足を認識し、改善に努めよ！**
公明党目黒区議団 関けんいち 議員

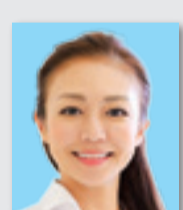
<激甚化する風水害への対応強化>
(1)防災アプリに水害時の避難先明示が無くホームページも繋がらず不安であったが所見を伺う。(2)台風見舞金で

浸水は対応するが屋根の飛散も考慮すべきでは。(3)台風前のゴミ出しは中止とすべきでは。
区長 (1)庁内に検討組織を設置し、課

<産後における里帰り健診の負担軽減>
乳児の定期予防接種が23区指定医療機関で無料だが、23区外里帰り先で受けても他区は償還払いで対応。目黒区は対応しておらず実施すべきでは。
区長 令和2年度中には、23区外での子

どもの定期予防接種費用の償還払いを開始していく。

<人材を輩出するためのリカレント教育の可能性>
(1)超高齢社会では地域を支える介護職のリカレントが必要では。(2)区と縁ある大学や専門学校等と再雇用に至る教育連携を図るべきでは。
区長 (1)介護サービスの質の向上を目指すし、相談会や研修の充実にも努め、介護人材の定着・育成を図る。(2)どのようなことが可能か、調査研究とする。

 **防災も学校教育も、テクノロジー活用でもっと優しく！**
立憲民主・目黒フォーラム 山本ひろこ 議員

<認可外保育施設は東京都が管轄をしているが、法に基づく年一回以上の立入調査は2017年度で22.1%しか行われていない。目黒区においても認可外保育施設が10月1日で42施設存在する。その内の半数が指導監督基準を満


う努める。また、整備は概ね完了したが、活用は検討段階である。

ICT(情報通信技術)が高度に発達した現代では、専門家の導入は欠かせない。目黒区で今年4月から導入した非常勤の専門家「情報政策監」の成果を問う。また、デジタル・ディバイドと呼ばれる情報弱者の解消に向けての支援策を伺う。
区長 外部の専門的な知見を有する人材に接し、活用を図るなかで知識を吸収し、経験を積むことで、職員的能力向上にもつながっている。また、区民の多様な状況、ニーズに合わせた施策

を総合的に展開していくことが重要である。

ランドセルひろばの拡充で、安定的な居場所作りと言いつつ、夏休みにはお弁当が食べられず、学校都合で急遽中止になるのはなぜか。
区長 夏季休業中の昼食は、学校現場の理解を得られるよう体制づくりを構築するとともに、研究授業で実施できなかった課題対応へは、各小学校と調整していく。

【用語解説】
※1 CDN(Content Delivery Network)の略。専用の配信ネットワークを利用する仕組み。

 **子どもの命を守れ!基準以下の保育施設の調査と対応を**
日本共産党目黒区議団 芋川ゆうき 議員

<認可外保育施設は東京都が管轄をしているが、法に基づく年一回以上の立入調査は2017年度で22.1%しか行

たさい施設である。都は区にも権限が在ると言う>
(1)目黒区独自の調査と対応。区民への公表を。(2)そのための人員増員をするべきである。
<東京オリンピック組織委員会調達物品の大会終了後の活用について>
広く区民に還元できる観点から目黒区ではどのように工夫して取り組むのか。
区長 都への適時適切な情報提供を求め、区内における情報共有を図りながら、適切に活用できるよう取り組んでいく。

い施設も無償化の対象としているため、より一層、都との情報共有に努める。(2)施設全体の巡回指導等、事業執行体制の中で検討されるべきものである。

色覚障がい者への配慮 小児インフルエンザ予防接種助成


新風めぐろ 吉野正人 議員

<色覚障がい者への配慮>
区の印刷物、公共施設での色の使い方については、カラーユニバーサルデザインガイドラインに基づく工夫をせよ。
区長 都のガイドラインを庁内で共有

し、様々な研修の機会も利用して、各種文書類のカラー印刷を行う際の留意点等、色覚障害のある方への配慮の必要性について、周知徹底に努める。
<マンション特有の防災対策>

自主防災組織への資機材助成、防災アドバイザー派遣等の対応を検討せよ。
区長 マンション関連のグッズ類を割り引き価格であっせんしている。また、資機材助成は今後の検討課題である。
<災害時の情報伝達手段の検討>
災害時、区民にしっかりと伝わる情報伝達手段を早急に検討せよ。
区長 庁内に検討組織を設置して、今回の対応にかかる主な課題を検証し、今後の対応をとりまとめていく。
<小児インフルエンザ予防接種助成>
隣接区で実施している小児インフルエ

ンザワクチン予防接種費用助成実施に向けた取り組みを検討をせよ。
区長 70歳以上の高齢者のかたを対象としてきたが、今後は、小児と高齢者をあわせて検討していきたい。
<八雲休日診療所開所期間延長>
近年、インフルエンザの流行期間が長期化していることに伴い八雲休日診療所開所期間延長対応について検討せよ。
区長 現在の開所期間を継続しつつ、グローバル化により人の往来が頻繁になる中、今後の流行状況について注視していく。


 **NHKに個人情報(住民票)提供は正当性があるのか？**
川端しんじ 議員

<NHKに住民票の交付問題>
NHK保有の個人情報が特殊詐欺に使

われた事件を踏まえて、区民の秘匿性の高い住民票をNHKへ交付している

問題の件数、またお客様番号と契約年月日のみを疎明資料としている区長の決定根拠を示せ。
区長 令和元年度10月末現在で、10回の請求で交付した住民票は、110通である。また、NHKは、国の定める「住民基本台帳事務処理要領」の、住民票の交付にあたり正当な理由が認められるものとして団体名が例示されていることも含め、総合的に判断している。

<NHKへ個人情報の無償開示問題>
生活福祉課・障害福祉課におけるNHK放送受信料免除対象者の個人情報職員が無償で調査し、NHKへ回答協力した件数と個人情報の内容を示せ。
区長 身体障害者等の全額免除は561件、半額免除が264件。内容は、生活保護受給者が、世帯主氏名と住所、障害のあるかたは、氏名、生年月日、障害者手帳番号、住所及び世帯員の氏名等である。


 **災害支援、要配慮者支援、動物共生施策の発展を求める**
岸大介 議員

<相互援助協定を結ぶ被災都市への区支援の在り方について>

都営住宅の空き部屋を仮設住宅として転換する工夫を賃す!

区長 他県の被災者の方の受け入れは困難な状況であるが、都区の役割は踏まえつつ、情報提供や提案などを行う。
<要配慮者への施策の現状と、「心のバリアフリー」の促進について>
“電動車いす”の市民権獲得と駐車スペース確保は、高齢化に伴う社会問題の一つの解としても有効!“電動車いす”汎用の為の法整備を賃す!
区長 目黒区交通バリアフリー推進基

本構想に基づき、区有施設等のバリアフリー化を図っており、駐車することなく移動ができるものと考えている。
<地域ネコ活動にみる、人と動物の共生できるまちづくりについて>
動物愛護管理法の解釈と区の施策評価を賃す!
区長 動物愛護の普及啓発と併せて、地域の情報収集に努め、動物愛護に係る個人や団体間の連携や調整役を果たす。


 **行政資産をただ消費せず未来への投資にするために**
白川愛 議員

行政機関が持つ人材という行政資産を最大限活用するためには剰余人員が時

期によって生まれてしまう「もったいない」状況を改善する必要がある。

区長 職員の人材育成を第一に捉え、職員一人ひとりの能力を高め、業務に果敢にチャレンジし「行政の最大の財産である人材を最大限に生かせる」組織執行体制の確立に努める。
外部委託も税金で委託するからには委託先に丸投げして終わりせず、区民の権利が侵害されたり阻害されたりすることが無いように委託後の管理監督を細目に行い不測の事態を起こさない

ようにするべきである。甘えた予算運用をただし、しっかりと未来に向けての投資を考えるべきである。
区長 管理監督に関する大きな課題は生じていないが、待機児童解消のため、ここ数年で民間保育所の急増や、介護サービス事業者に対するサービスの維持、向上のため、指導体制の充実、強化の重要性が高まっている。今後も適切な指導、監督を行うため、体制の充実、強化に努める。


 **時代の変化に対応!母子手帳、ボランティア、海洋プラ**
たぞえ麻友 議員

<赤ちゃんへの最初の贈り物である母子健康手帳の大切さ>

子の一生物の記録が集約される母子手帳を時代のニーズ(電子化、父親の育児

参加等)に対応させてはいかか。
区長 今後、社会状況の変化や国の検討状況などを注視するとともに、今年度導入する子育てアプリの利用状況等を踏まえて、調査研究を進める。
<ボランティア窓口の多様化>
ボランティア情報を全世代に届ける媒体の工夫、また多様なテーマでボランティア活性化を図るべきではないか。
区長 全世代に向けて、様々な分野の

情報を、有効な周知啓発媒体を活用して発信し、更なる活動基盤の拡充によるボランティア活動の推進を図る。
<海洋／マイクロプラスチックとなる人工芝について>
リサイクル活動推進に加え、発生抑制への対応を伺う。
区長 国が河川におけるマイクロプラスチックの実態調査の結果等を精査したうえで調査研究を進めていく。

 **経営感覚、営業感覚で新たな歳入確保事業を進めよう**
自由民主党目黒区議団 鈴木まさし 議員

<区長の大選、長期在任がデメリットにならない区政運営へ>
区長の連続在任期間がまもなく4期16年となる。政策のマンネリズム化等が

起きないよう留意せよ。
区長 総合行政として誤った手法はとっていない。区政運営においては、常に情報のアンテナを張り巡らし、次

代を切り拓く新たな区政のトップマネジメントを行っていく。
<将来を見据えた新たな財源確保に早期着手へ>
景気に左右される特別区税収入に依存する財政運営は将来リスクが高い。財政運営が安定している今の時期から新たな税外収入等による歳入確保の具現化に着手せよ。
区長 民間の経営分野に携わる人材の活用という視点も含め、新たな財源確保の具現化に向けて、自らがリーダー

シップを発揮して、全庁的な取り組みを継続していく。
<国公有地を有効活用し区の課題解決へ>
国は、未利用国公有地を賃付で活用する答申をまとめた。(1)区内の国公有地を特別養護老人ホーム等整備に活用せよ。(2)駒場住宅跡地は、国の方針に沿った成功事例となるよう取り組み。
区長 (1)国公有地、都有地について、区政課題の解決のために積極的に検討を進める。(2)区の施策に資する施設等の整備に向けて、最善の努力をしていく。